

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	25,576	27,177	35,193
経常利益(百万円)	726	788	1,232
四半期(当期)純利益(百万円)	375	653	791
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	680	577	854
純資産額(百万円)	6,146	6,465	6,180
総資産額(百万円)	14,456	15,054	16,596
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.70	49.29	58.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	40.0	34.5

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.20	11.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

主要な関係会社の異動はありません。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

主要な関係会社の異動はありません。

<モバイルショップビジネスグループ>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他事業グループ>

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アイテック及び株式会社アップルツリーは株式を100%取得したため、当社の連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで好調であった中国を始めとする新興国の成長が鈍化するなど不透明な状況が続いていましたが、米国では雇用環境や住宅市場に改善の兆しが見られ始めたほか、我が国経済も政権交代を機に大胆な追加金融緩和策の採用により極端な円高の修正と株高が進行し消費者マインドの改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・景気回復への期待が高まっています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、コンテンツサービスやクラウドサービス関連など、順調に拡大している分野も見られました。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、その中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに注力することで差別化を図り、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。

このような環境のもと当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ1,601百万円増加し、27,177百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益面では「アイコン」等が順調に拡大し利益率が改善したことで売上総利益が前年同期に比べ472百万円増加（前年同期比6.4%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増による人件費の増加等があったものの、その他の経費の抑制に努めたことにより前年同期に比べ335百万円の増加（前年同期比4.9%増）にとどまったことで、営業利益は778百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は788百万円（前年同期比8.6%増）となりました。なお、四半期純利益は投資有価証券売却益を164百万円計上したこと等により653百万円（前年同期比74.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコン」が順調に拡大したことに加え、その相乗効果でビジネスフォンやパソコン、顧客の売上拡大を目的としたホームページ制作等が順調に推移したほか、ビジネスフォンやパソコンの施工保守ならびに光ファイバーやLAN工事等を手掛ける子会社の外部向け売上が拡大したことにより、売上高は11,548百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は357百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

保険ならびに印刷関連の子会社が順調に推移したことにより、売上高は8,426百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は341百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

スマートフォン等の販売が好調に推移したことにより、売上高は6,860百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は122百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

<その他事業グループ>

人材関連サービスが堅調に推移したほか、IT教育サービスを提供している企業を子会社化したことにより、売上高は341百万円（前年同期比33.5%増）、その一方で子会社化した企業の影響でセグメント損失は14百万円（前年同期は22百万円の利益）となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円減少し15,054百万円となりました。

流動資産は10,244百万円となり、前連結会計年度末比1,450百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が416百万円、受取手形及び売掛金が860百万円減少したためです。

固定資産は4,810百万円となり、前連結会計年度末比90百万円の減少となりました。これは主として無形固定資産が65百万円増加したのに対して、有形固定資産が41百万円、投資有価証券の時価下落や売却に伴い投資その他の資産が114百万円減少したためです。

流動負債は6,516百万円となり、前連結会計年度末比1,818百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が698百万円、未払法人税等が447百万円、社債および短期借入金が430百万円減少したためです。

固定負債は2,072百万円となり、前連結会計年度末比8百万円の減少となりました。これは主として退職給付引当金が73百万円増加したのに対して、長期借入金が53百万円、長期リース債務が31百万円減少したためです。

純資産は6,465百万円となり、前連結会計年度末比285百万円の増加となりました。これは主として第3四半期純利益653百万円に対して、配当により232百万円、保有有価証券の時価下落等によりその他有価証券評価差額金が130百万円減少したためです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注)平成26年1月24日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、同取引所市場第二部へ市場変更されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,261,200	132,612	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,011	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	132,612	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	603,100	-	603,100	4.3
計	-	603,100	-	603,100	4.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268,710	3,852,570
受取手形及び売掛金	4,968,889	4,108,074
商品及び製品	682,665	563,404
仕掛品	82,556	79,634
原材料及び貯蔵品	8,162	21,601
その他	1,793,550	1,664,771
貸倒引当金	110,083	45,839
流動資産合計	11,694,450	10,244,215
固定資産		
有形固定資産	1,072,186	1,030,388
無形固定資産		
のれん	380,693	425,025
その他	208,717	230,273
無形固定資産合計	589,411	655,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,264	1,966,488
その他	1,356,014	1,593,074
貸倒引当金	383,598	434,725
投資その他の資産合計	3,239,679	3,124,837
固定資産合計	4,901,278	4,810,525
繰延資産	515	-
資産合計	16,596,243	15,054,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,280,444	3,581,467
短期借入金	327,821	197,593
未払金	1,463,761	1,269,505
未払法人税等	501,902	54,819
賞与引当金	362,536	266,772
役員賞与引当金	81,000	75,450
返品調整引当金	-	20,268
その他	1,317,731	1,051,052
流動負債合計	8,335,198	6,516,930
固定負債		
長期借入金	250,787	196,804
退職給付引当金	1,658,647	1,731,687
その他	171,254	143,824
固定負債合計	2,080,689	2,072,316
負債合計	10,415,888	8,589,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	1,628,530	1,206,832
自己株式	250,231	250,251
株主資本合計	4,760,012	5,181,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966,520	836,113
為替換算調整勘定	2,286	5,335
その他の包括利益累計額合計	968,806	841,449
新株予約権	5,283	6,244
少数株主持分	446,253	436,110
純資産合計	6,180,355	6,465,495
負債純資産合計	16,596,243	15,054,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	25,576,188	27,177,994
売上原価	18,147,524	19,277,077
売上総利益	7,428,664	7,900,917
販売費及び一般管理費	6,786,802	7,122,733
営業利益	641,862	778,183
営業外収益		
受取利息	3,249	4,293
受取配当金	26,612	31,490
持分法による投資利益	3,566	-
貸倒引当金戻入額	27,795	13,485
その他	61,896	78,971
営業外収益合計	123,120	128,241
営業外費用		
支払利息	17,572	12,661
持分法による投資損失	-	61,146
貸倒引当金繰入額	-	24,650
その他	21,261	19,345
営業外費用合計	38,834	117,803
経常利益	726,148	788,621
特別利益		
固定資産売却益	151	-
投資有価証券売却益	1,484	164,385
子会社株式売却益	-	77,100
資産除去債務消滅益	3,109	-
その他	-	6,201
特別利益合計	4,745	247,686
特別損失		
固定資産除売却損	8,738	27,995
投資有価証券評価損	1,942	22,627
減損損失	566	38,454
その他	75,880	3,583
特別損失合計	87,127	92,659
税金等調整前四半期純利益	643,767	943,647
法人税、住民税及び事業税	179,782	181,742
法人税等調整額	32,972	57,516
法人税等合計	212,755	239,259
少数株主損益調整前四半期純利益	431,012	704,388
少数株主利益	55,246	50,585
四半期純利益	375,765	653,803

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431,012	704,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248,049	130,406
持分法適用会社に対する持分相当額	1,085	3,049
その他の包括利益合計	249,135	127,357
四半期包括利益	680,147	577,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,607	526,446
少数株主に係る四半期包括利益	55,539	50,585

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、株式会社アイテック及び株式会社アップルツリーは株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、Hanel Software Solutions Joint Stock Companyの株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ネットリソースマネジメントを新たに設立し、持分法適用関連会社に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
E SECURITY SERVICES CO.,LTD	29,502千円	62,325千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	196,166千円	192,937千円
のれんの償却額	112,412千円	84,483千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,990,106	8,226,693	6,103,396	25,320,196	255,992	25,576,188
セグメント間の内部売上 高又は振替高	500,506	687,184	26,860	1,214,551	14,849	1,229,400
計	11,490,613	8,913,877	6,130,256	26,534,747	270,841	26,805,589
セグメント利益	251,838	325,704	102,226	679,769	22,624	702,393

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	679,769
「その他」の区分の利益	22,624
セグメント間取引消去	3,477
のれん償却額	64,008
四半期連結損益計算書の営業利益	641,862

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,548,851	8,426,818	6,860,676	26,836,346	341,648	27,177,994
セグメント間の内部売上 高又は振替高	381,716	619,753	12,455	1,013,925	-	1,013,925
計	11,930,567	9,046,571	6,873,132	27,850,271	341,648	28,191,920
セグメント利益又は損失 ()	357,806	341,517	122,921	822,245	14,137	808,108

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	822,245
「その他」の区分の損失()	14,137
セグメント間取引消去	32,996
のれん償却額	62,921
四半期連結損益計算書の営業利益	778,183

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては13,177千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、ソフトウェア及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては25,276千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」の区分において、株式会社アイテック及び株式会社アップルツリーの株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては108,815千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイテック
事業の内容 IT教育サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の情報処理技術者試験対策を中心としたIT教育サービスと当社グループの幅広い顧客層を融合させ、さらに当社グループの経営コンサルティングサービスの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社アイテックの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	13,262千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	25,000千円
取得原価		38,262千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

25,002千円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アップルツリー

事業の内容 オール電化・エコ住宅設備卸業、オール電化・エコ住宅設備工事請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の展開する太陽光発電システムやオール電化システム等と当社グループの幅広い顧客層を融合させ、当社グループの経営コンサルティングサービスの拡充を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成25年12月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社アップルツリーの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価額	110,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,500千円
取得原価		115,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

83,813千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円70銭	49円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	375,765	653,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	375,765	653,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,563	13,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。